

高齢者住宅 業界データブック 2017年版

高齢者住宅・施設運営居室ランキング **500** 法人
全国トップ

訪問介護・看護・入浴/デイサービス/小規模多機能型居室介護拠点数、
ショートステイのベッド数ランキングも同時掲載

介護業界この10年・これからの10年

医療連携やM&A、CCRC、ロボット開発、福祉用具の展望を探る!

地域密着型サービス移行でどうなる? ○「放課後等デイ」移行も
○営業戦略の見直しは

小規模デイ事業の今後 ○主要自治体の小規模デイ供給計画策定状況
○人口と供給数の関係は/他サービスの影響も

視察ルポ ベトナム医療・介護人材教育最前線

在宅医療座談会～新報酬下の戦略は?～

貧困ビジネス・人材不足を読み解く 医・介^{座談会}

震災より5年 被災地の介護事情

●福島・宮城で起きたこと
●復興の現状や高齢者の生活は
●経験者からのアドバイスとは

巻末資料
外出時や調べものの
際に便利な
“福祉最新データ”
収録

デイサービス拠点数ランキング

順位	法人名	代表者	拠点数	本社所在地	ブランド名
1	日本介護福祉グループ	舩水 努	520	東京都台東区	茶話本舗
2	ツクイ	津久井 宏	460	神奈川県横浜市	ツクイ
3	ニチイ学館	寺田 明彦	381	東京都千代田区	ニチイケアセンター
4	ユニマート・リタイアメント・コミュニティ	中川 清彦	193	東京都港区	そよ風
5	介護NEXT	大平 雄伸	178	群馬県伊勢崎市	GENKI NEXT
6	イーライフグループ	小川 義行	149	東京都豊島区	nagomi
7	湖山医療福祉グループ	湖山 泰成	124	東京都中央区	特定のブランドなし
7	ほっとステーション	村田 和男	124	東京都品川区	LET'S倶楽部
9	ヒューマンリンク	田中 紀雄	114	北海道札幌市	カラダラボ、らいふてらす
10	早稲田エルダリーヘルス事業団	筒井 祐智	103	東京都港区	早稲田イーライフ
11	ヴァティ	佐藤 明	95	東京都港区	ふるさとホーム、あんしんホーム、ケアステーションあさひ
12	ヒューマンライフケア	野田 和彦	92	東京都新宿区	ヒューマンライフケア
13	ケアパートナー	白井 孝和	74	東京都港区	ケアパートナー
14	アースサポート	森山 典明	72	東京都渋谷区	アースサポート
15	パナソニックグループ	津賀 一宏	71	大阪府門真市	エイジフリー
15	ポラリス	森 剛士	71	兵庫県宝塚市	ポラリス
17	なごやかケアリンク	安孫子正人	59	東京都中央区	なごやか
18	やまねメディカル	山根 洋一	58	東京都中央区	なごやか
19	SOMPOホールディングス	櫻田 謙悟	56	東京都新宿区	ジャパンケア
19	セントケア・ホールディング	森 猛	56	東京都中央区	セントケア
19	ウェルネスフロンティア	岡本 将	56	東京都墨田区	ジョイリハ
22	ソラスト	石川 泰彦	54	東京都港区	ソラスト
23	ケアサービス	福原 敏雄	53	東京都大田区	デイサービスセンター
24	レオパレス21グループ	深山 英世	50	東京都中野区	あずみ苑
25	リエイ	梶澤 一	44	千葉県浦安市	癒しシリーズ
26	サロンデイ	三枝 孝彰	41	神奈川県横浜市	サロンデイ
27	ALSOKグループ	青山 幸恭	36	東京都港区	みんなの家、すこやか家、遊
28	社会福祉法人元氣村グループ	神成 裕介	34	埼玉県さいたま市	翔裕園、翔裕館
29	学研ココファン	五郎丸 徹	32	東京都品川区	ココファン
29	シダー	山崎 嘉忠	32	福岡県北九州市	ラ・ナシカ、あおぞらの里
31	ベストケア	山田 哲	26	愛媛県松山市	特定のブランドなし
31	ミストラルサービス	小林 勝	26	京都府福知山市	悠悠いきいき倶楽部
33	社会福祉法人聖隷福祉事業団	山本 敏博	24	静岡県浜松市	エデンの園
33	ワールドステイ	岡田 隆	24	栃木県足利市	特定のブランドなし

デイサービス拠点数ランキング

※フランチャイズ店舗含む

ガイドライン制定で、事業継続が困難になった「お泊り
デイサービス」が業態転換するケースが増えているとい
う。

このように、地域密着型サービス移行に伴う影響に関
しては、現時点では一概に論じることが難しい面もある。
自治体の小規模デイ供給計画についても、本紙調査によ
れば「第6期では策定の予定が無い」としているところ
が大半であることを考えても、状況は今度も流動的であ
ると言えそうだ。

事業所知ってもらおう好機



福祉
介護
グループ
日本
日グ

明
英
田
創
藤

運営推進会議は、小規
模デイ事業者にとつて
は、実施するのに人手を
要する、事業所内では開
催する場所が無いので近
隣で場所を確保しなくてはならない、などの負担になり
ますが、実施することの利点も多いと実感しています。

事業所の管理者やスタッフには「地域とのコミュニケ
ーションを密にとる様に」と指示をしています。もちろ
ん、当人たちもそれは理解しているのですが、日常の業
務が忙しいなどが原因で、十分にそれが行えているとは
言えない状況でした。しかし、運営推進会議は義務です
ので、地域の民生委員やボランティア団体、高齢者団体

事業者の声 今後も小規模デイ新設



アクロス
原田健市社長

「樹楽」のブランド
で現在宿泊サービス
付きの小規模デイを
直営・フランチャイ
ズ合計で102カ所運
営するアクロス（大
阪府吹田市）では、
現時点で「自治体に
よる開設規制の影響は殆ど感じない」とい
う。

「報酬下げやスプリンクラーの設置な
どの問題もあり、一時ほどのペースでは開
設はできていませんが、既存FCオーナー
から『2カ所目、3カ所目を開設したい』
という声も寄せられていますので、年間15

～20店舗ほどFC店を増やしていく予定で
す」（原田健市社長）

また、小規模デイ事業者からの進出が多
いとされている放課後等デイは、同社でも
手がけている。もともと1ユニットのグル
ープホームとして運営されていたが空室と
なっている2階建ての建物を賃借し、1階
を放課後等デイに、2階を宿泊付きの小規
模デイとして活用している。

放課後等デイについては、FCでの展開
もスタートしており、年間10店程度の加入
を目指す。ただし「地域によっては、行政
が1人当たりの利用回数に制限をかけるな
どの動きもあり、あまり楽観視はできない
状況」という。

などの「地域の資源」を探しだし、連絡を取らなくては
いけません。また、実際に運営推進会議を開催すれば、
そうした人たちに会社や各事業所の考え方や取り組みに
ついて知ってもらうことができます。

地域とのパイプ構築、という点で地域密着型サービス
への移行はメリットがあつたと思います。

全国主要自治体



サービス

調査計画供給

「第6期中は計画なし」8割

現在の供給 最多は大阪

小規模デイの地域密着型サービス移行に伴って、
市町村の中には新規の開設に対して何らかの制限を
かけるところも出始めているようだ。そこで高齢者
住宅新聞社では、主要自治体を対象に小規模デイの
供給計画策定状況に関するアンケート調査を実施し
た。ここではその結果について紹介する。

〈調査方法および質問内容〉

対象は東京都を除く全国46道府県庁所在地及び政令指定都
市。調査実施は2016年7月中旬で、各自治体に調査表を送付し
た。質問内容は以下の通り。

質問1 第6期介護保険事業計画内に、小規模デイの供給計画
を策定するか（以下より選択）

①既に（2016年6月30日時点で）策定済み②2016年度中に策定
予定③2017年度中に策定予定④第6期中に策定の予定は無し

質問2 質問1で①と回答した場合は、供給計画数はどの程度
か。また2016年6月30日時点で、そのうち実際に供給されてい
る数は。

質問3 2016年6月30日時点で市内に所在する小規模デイの数

質問4 お泊りデイサービスについて、国の設置・運営ガイド
ラインとは別に独自のガイドラインを策定しているか（以下よ
り選択）

①策定している②今後策定予定③策定予定無し

人口比供給数 西日本で高め

質問内容は右囲み記事にある通り。以下に回答を詳し
く見てみよう。